

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用実績

(単位:円)

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	電子図書館事業	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、外出を控える市民に向け、電子図書館にて電子書籍貸出サービスを行うことにより、感染症予防対策下においても来館することなく、市民へ図書館サービスを提供する。 ②③ 新しい生活様式を推進するため、電子書籍貸出サービスを実施するための経費 ・電子図書館システム使用料(1,000タイトル):4,400千円 ④市立図書館	4,399,988	4,399,988	2,860,000		1,539,988	R4.4.1	R5.3.31	図書館	電子図書館にて電子書籍貸出サービスを行ったことで、市民が図書館に来館しなくても書籍貸出サービスを受けられるようになった。また、電子書籍は、来館しなくても自動返却が可能なこと、音声読み上げ機能や文字拡大機能があることなどで、利用者の裾野が広がる効果もあった。 〔電子書籍購入数:706タイトル〕		
2	GIGAスクール環境整備事業(R4市当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供し、「地域未来構想20」に掲げられる『GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現』のための環境整備を図る。 ②③ 学校の休校時のオンライン授業やICTを活用した授業において教科書や音源等の著作物を使用できるようにするため、授業目的公衆送信補償金制度の使用料 ・著作権使用料 小学校14校:554千円、中学校 6校 :437千円 ④市内小中学校	968,550	968,550	644,000		324,550	R4.4.1	R4.7.5	学務課	市内小中学校20校において、オンライン授業等に必要教科書や音源等の著作物の配信利用を可能としたことで、学級閉鎖中であっても切れ目ないICTを活用した学習環境を提供することができた。		
3	自宅療養者支援用品配布事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者で、食料品等の確保が困難な自宅療養者に対し、当面の食料品等を提供し、自宅療養期間中の生活を支援する。 ②③ ・消耗品費:15千円 (自宅療養者支援セットを配送するための段ボール購入費) ・自宅療養者支援セット:6,485千円(1,300セット) ④新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者	1,146,227	1,146,227	1,143,000		3,227	R4.4.25	R4.8.23	保健センター	自宅療養者に対し、食料品・生活用品の配布を行ったことで、必要な支援を提供することができた。 〔支援世帯:325世帯〕 〔支援者数:934人〕		
4	レンタサイクル購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、密を避けながら楽しめるサイクリングが注目されており、レンタサイクルを拡充し、利用者を増やすことにより、コロナ禍における健康の維持・増進を図る。 ②③ ・レンタサイクル用自転車17台:698千円 ・レンタサイクル用自転車防犯登録手数料17台分:11千円(600円×17台=10,200円) ④市レンタサイクル施設利用者	687,150	687,150	461,000		226,150	R4.4.25	R4.7.27	水とみどりの課	電動アシスト付き自転車、子ども用自転車、補助輪付き自転車など計17台を新規導入したことで、レンタサイクルの魅力向上と利用促進につながり、コロナ禍における利用者の健康増進に寄与することができた。		
5	GIGAスクール環境整備事業(R4市4月臨時会分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供し、「地域未来構想20」に掲げられる『GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現』のため、GIGAスクール環境整備事業以前に整備していた無線アクセスポイントの入替を実施する。 ②③ ・小学校無線アクセスポイント購入費(14校 175ポイント) 18,865千円(98,000円×175×1.1=18,865,000円) ・中学校無線アクセスポイント購入費(6校 124ポイント) 13,368千円(98,000円×124×1.1=13,367,200円) ・無線アクセスポイント設定業務委託料:55,000千円 ④市内小中学校	83,793,050	83,793,050	56,701,000		27,092,050	R4.4.25	R5.2.20	学務課	市内小中学校20校において、GIGAスクール環境整備事業以前に整備した旧型の無線アクセスポイントを更新したことで、通信速度・安定性が向上し、学級閉鎖中などにおける円滑なオンライン授業等の実施に大きく寄与することができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
6	要保護・準要保護世帯支援事業(図書配布事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少が懸念される要保護・準要保護世帯の児童・生徒に読書感想文の課題図書等を配布し、経済的支援を行う。 ②③ 小学校:対象529人 ・読書感想文課題図書 1,746千円 ・図書郵送料 366千円 中学校:対象319人 ・読書感想文課題図書 1,123千円 ・図書郵送料 221千円 ④要保護・準要保護世帯	2,684,244	2,684,244	2,246,000		438,244	R4.4.25	R4.9.1	学務課	市内小中学校の就学援助受給世帯に対し、読書感想文の課題図書等を配布したことで、保護者への経済的支援や夏季休業中における児童生徒の学習機会を確保することができた。 [支援人数:763人 うち、小学生477人 うち、中学生286人]		
8	スクールカウンセラー追加配置事業	①新型コロナウイルス感染症大の影響により不安を抱えている児童生徒及び保護者の心のサポートを強化するため、学校教育相談員(スクールカウンセラー)を追加配置する。 ②③ ・学校教育相談員報酬 2,000千円 (1名 勤務時間6時間、週4日勤務) ・共済費、交通費等 577千円 (歳入) 雇用保険料本人負担分 8千円 ④市	1,858,872	1,858,872	1,390,000		468,872	R4.4.25	R5.3.31	指導課	令和4年5月1日に学校教育相談員(スクールカウンセラー)を1名任用し、小学校2校、中学校2校に配置した。学校内での相談実績は112件、教育総合支援センターの相談実績は55件となった。コロナ禍で不安を抱えている児童生徒及び保護者の心のサポートを強化することができた。		
9	デジタル技術を活用した芸術作品PR事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、デジタル技術を活用し、現地に行かず非接触にて、魅力的な芸術作品を閲覧できるサイトを構築し、オンラインによる市の魅力を発信するとともに、感染拡大防止を図る。 ②③ ・芸術作品の高解像度静止画像または3Dモデルや作品の設置場所をデジタルマップで閲覧できるWebサイトの構築及び、そのWebサイトとひも付くQRコードの作品への設置などを行うための委託料 ・デジタルを活用した芸術作品PR事業委託料 5,155千円 ④市(委託業者)	4,533,100	4,533,100			4,533,100	R4.4.25	R5.3.28	文化芸術課	令和5年3月27日に58作品を掲載した新規ウェブサイト「とりで」バーチャル美術館(とび)を公開し、令和5年10月31日までに1万回以上閲覧されている。4社の新聞紙面や、フリーペーパー、地域団体の企画で取り上げられたり、他自治体からの問合せや視察があったり、市民から「面白い」「素晴らしい」という声を多数いただいたりと、コロナ禍であっても市内の芸術作品に高い関心を集めることができた。	実施計画書に記載はしたが、最終的に臨時交付金は充当せず、他財源を活用して実施した。	
10	オンライン環境整備事業(R4市4月臨時会分)	①公民館6館及びウェルネスプラザのフリーWi-Fi整備、市民会館の配信機材導入、市民相談・消費生活相談における電話・オンライン対応機器を導入し、コロナ禍においてオンライン環境を整備することにより、オンラインで配信や各種相談等を行い、対面・接触機会を減らし感染拡大防止を図る。 ②③ 【フリーWi-Fi整備】 ・公民館6館 3,099千円 (戸頭・永山・寺原・井野・藤代・相馬南公民館) ・取手ウェルネスプラザ 846千円 【市民会館オンライン配信機器整備】 ・市民会館配信環境整備 1,375千円 (配信用旋回型HDカメラ1台・配信用PC2台・周辺機器一式) 【各相談オンライン環境整備】 ・市民相談オンライン環境整備 194千円 (電話会議用マイクスピーカー2台) ・消費生活相談オンライン環境整備 210千円 (タブレット端末2台) ④各施設利用者、各相談利用者	5,871,996	5,871,996	3,400,000		2,471,996	R4.4.25	R5.3.31	生涯学習課 情報管理課 市民協働課 文化芸術課 産業振興課	・生涯学習課、情報管理課 公民館6館(戸頭・永山・寺原・井野・藤代・相馬南)に公衆フリーWi-Fiを導入したことで、公民館でのリモート会議等が可能になり、利便性が向上した。また、取手ウェルネスプラザのホールや会議室等の公衆フリーWi-Fiの機器を入れ替えたことで、通信速度のボトルネック解消、同時通信接続可能な端末数の拡充につながり、コロナ禍で増えたオンライン会議のニーズを満たすことができた。 ・市民協働課 感染症対策として、対面で行っている各種無料市民相談をオンライン化するため、電話会議用マイクスピーカーを導入したことで、相談者が自宅からでも相談できる体制を整えることができた。 ・文化芸術課 市民会館に配信機器を整備したことで、各種イベントを配信できるようになり、コロナ禍やその他の理由でオンライン視聴を望む市民のニーズを広く満たすことができた。[R4年度に機器を使用したイベント:アフタヌーンコンサート(8回)、エンジョイジャズ、取手合唱祭、はたちのつどい] ・産業振興課 タブレット端末を購入し、消費生活相談の対面相談を非接触化及び消費生活相談業務をオンライン化したことで、感染症対策を実施しつつ、相談情報の共有の迅速化や相談者の利便性の向上にもつながった。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
11	プレミアム付商品券事業(R4市4月臨時会分)	<p>①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油高・物価高騰など経済的な影響を受けている市民に向け、市内各店で使えるプレミアム付商品券(プレミアム率:40%)を発行し、生活支援及び地域における消費喚起を図る。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム付商品券発行に係る委託経費 576,385千円 (人材派遣委託料1,535千円、印刷換金業務委託料569,404千円、販売業務委託料2,744千円、案内通知書作成処理及びシステムサポート等委託料1,602千円、販売代金移送業務委託料1,100千円)</li> <li>・プレミアム付商品券発行に係る事務経費 11,387千円 (会計年度任用職員報酬等2名分3,113千円、職員手当等2,497千円、その他手数料等事務費5,777千円)</li> <li>(歳入・その他)</li> <li>・プレミアム付商品券発行代金 392,000千円</li> <li>・雇用保険料本人負担分 10千円</li> </ul> <p>④市内世帯</p>	551,515,517	551,515,517	187,416,000	364,099,517		R4.4.25	R5.2.21	産業振興課	<p>※計画No.29と同一事業。 基準日(令和4年6月2日)において、取手市住民基本台帳に記録されている世帯に対し、1冊14,000円分の商品券を10,000円で販売(1世帯2冊まで購入可能)した。また、小規模店にて使用された商品券について、換金プレミアム5%を上乗せして換金を行い、コロナ禍の影響を受けている市内経済の活性化、事業者の応援、家庭生活の支援をすることができた。購入した市民からは、「得た」「家計が助かる」「毎年実施してほしい」などの声をいただいた。また、商品券の使用可能店舗として登録された事業者からも、売り上げが増えたという声をいただいた。 〔販売場所:取手市役所本庁舎及び藤代庁舎と市内15か所の郵便局の計17か所〕 〔購入率:68.3%(商品券販売冊数68,501冊÷1世帯購入可能数2冊÷購入引換券発送世帯数50,130世帯)〕 〔使用率:99.7%(換金済商品券枚数1,912,120枚÷販売枚数1,918,028枚)〕</p>		
12	コミュニティバス交通系ICカード導入補助事業	<p>①コミュニティバス運行事業者に対し、車載器の導入経費を補助し、新型コロナウイルス感染症対策として、非接触によるバス利用を促進することにより感染拡大防止を図る。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス交通系ICカード導入事業補助金 4,400千円 (コミュニティバス運行事業者1社 導入バス5台 800,000円×5台×1.1=4,400,000円)</li> </ul> <p>④コミュニティバス運行事業者1社</p>	3,077,250	3,077,250	2,860,000	217,250		R4.4.25	R5.3.30	都市計画課	<p>全国相互利用の交通系ICカードシステムを導入するコミュニティバス運行事業者に補助金を交付したことで、利用者の利便性向上、運行の円滑化及び感染症予防に寄与することができた。R5年度以降の月別収入額に占めるIC決済額の比率は以下のとおりとなり、利用率が増加したことがわかる。</p> <p>4月:6.8% 5月:9.6% 6月:11.2% 7月:14.4% 8月:17.0% 9月:17.2%</p>		
13	学校給食用物資供給事業者支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、学校の臨時休業により影響を受けた学校給食用食材(主食及び牛乳)納入事業者に対して経済支援を行う。</p> <p>②③</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年9月に市内小中学校を臨時休業、分散登校としたため、事業者に対して経費に係る費用を補助金として支出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校等臨時休業対策費給食事業補助金 3,201千円 小学校自校式(8校) 1,429千円 中学校自校式(4校) 685千円 給食センター(小中8校) 1,087千円</li> </ul> <p>④給食食材搬入業者</p>	3,198,770	3,198,770	2,081,000	1,117,770		R4.4.25	R4.8.26	保健給食課	<p>学校の臨時休業による影響を受けた学校給食用食材(主食及び牛乳)納入事業者に対し、経済支援を行ったことで、安定的な給食提供をすることができるとともに、保護者への価格転嫁を避けることができた。</p>		
14	音楽家支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会が減少した音楽家の経済支援という観点から、市民会館ロビーで音楽コンサートを定期的に開催する。</p> <p>②③</p> <p>市民会館ロビーで「アフタヌーンコンサート」をR4.7月からR5.3月の間、毎月開催し、コロナ禍で活動機会が減少した音楽家を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取手市音楽家支援事業委託料 1,500千円 コンサートの回数については以下を予定(計11回) A. ロビーコンサート(一般部門) 9回 B. 新人演奏家演奏会 1回 C. 大ホールコンサート(ABの全出演者) 1回</li> </ul> <p>④取手市在住または活動拠点が取手市にある音楽家</p>	1,500,000	1,500,000	975,000	525,000		R4.4.25	R5.3.28	文化芸術課	<p>市民会館ロビーでの「アフタヌーンコンサート」は、予定より多い全11回開催し、20組の音楽家が出演して入場者数は全回80名満席で延べ880名となった。市民会館大ホールでの「アフタヌーンコンサートプレミアム」は、16組が出演し、入場者数は596名となった。多くの音楽家への支援と市民への質の高い演奏鑑賞の場を提供することができた。出演者からは、演奏機会創出への感謝と、ここで知り合った音楽家間での新たな交流が生まれたとの報告をいただいた。観覧に来た市民からは、とても素晴らしい企画だとの声を多くいただいた。</p>		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
15	芸術家パートナーシップ事業	①市内で活動する芸術家を放課後子どもクラブに派遣し、コロナ禍で活動機会が減少した芸術家を支援しつつ子どもたちに多様な体験機会を提供する。 ②③ ・芸術家パートナーシップ事業委託料 6,500千円 (市内放課後子どもクラブ14か所にて実施) ④取手市在住または活動拠点が取手市にある芸術家	5,986,790	5,986,790	4,225,000		1,761,790	R4.4.25	R5.2.13	文化芸術課	作品制作・発表などの活動の場が制限されていた芸術家7組を子どもクラブ(子ども教室)に派遣したことで、芸術家の経済的支援と、子どもたちとの交流を通じた芸術家の表現の幅の拡大につながった。また、派遣先の子どもたちにとっては、得難く価値ある経験となった。		
16	アート創作活動拠点オンライン公開事業	①市内で活動する芸術家の創作活動やインタビュー等をインターネット上に公開し、「アートのまち」としての魅力を広く発信するとともに、新型コロナウイルス感染症禍で活動機会が減少した芸術家を支援する。 ②③ ・芸術家の創作活動拠点の取材・芸術家へのインタビュー及びその活動の様子をインターネット上で公開するための経費 ・創作活動拠点オンライン公開事業委託料 7,300千円 ④取手市在住または活動拠点が取手市にある芸術家	7,299,600	7,299,600	4,745,000		2,554,600	R4.4.25	R5.4.7	文化芸術課	作品制作・発表などの活動の場が制限されていた芸術家に事業に参加してもらうことで、経済的支援をすることができた。加えて、インターネットを介して芸術家のスタジオを公開することで、市内に芸術家が多数居住し、創作活動をしていることを市内外に伝えることができた。現在も本ウェブサイトでは58組の芸術家が紹介されており、県外や海外での展示会に参加している芸術家もいる。		
17	避難所環境整備事業	①コロナ禍での災害発生時、避難所内における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地面から一定の高さを確保することで睡眠時等の感染防止に資する簡易ベッドの整備や、耐震性貯水槽からの給水時等に、対人接触や密を避けるために必要となる備品を整備する。 ②③ ・避難所用パーティション150台 5,016千円 ・災害時用折りたたみ簡易ベッド300台 3,168千円 ・耐震性貯水槽用給水スタンド3台 792千円 ④市	8,646,000	8,646,000	5,834,000		2,812,000	R4.4.25	R4.10.11	安全安心対策課	パーティション及び簡易ベッド等の資機材を追加整備したことで、避難所開設時、より多くの避難者に感染症対策を施せるようになった。自主防災組織等への出前講座で展示したところ、「安心して避難生活ができる」といった声をいただいた。また、給水スタンドを整備したことで、断水時の給水活動において、対人接触や密を避ける体制を整えることができた。		
18	保育所ICT推進事業	①公立保育所に配置するパソコンを増やし、ICT化により対人接触機会の減少を図り感染拡大防止を図るとともに、保育士の負担を軽減し、保育の質を向上させる。 ②③ 市内公立保育所に配置するPCを増やし、ICT化により対人接触機会の低減を図る ・保育業務ICT用PC 5所計41台 16,972千円 (376,300円×41台×1.1=16,971,130円) 保育業務用PC:ないる保育所12台、他保育所6台×4所 Zoom用PC:各保育所1台 ④市	10,549,000	10,549,000	10,549,000			R4.4.25	R4.12.23	子育て支援課	公立保育所5か所の各クラス担任にパソコンを配布したことで、多くの事務をICT化する事ができた。令和5年度の取手市保育所父母の会連絡協議会要望書において、「コドモン(園児の登降園管理や保護者との連絡を行うアプリ)で各種連絡を完結できることに大変利便性を感じており、コドモンは保育所と保護者を繋ぐ欠かすことができない重要なツールとなりました」との感想をいただき、アンケートにおいても、コドモンで全て報告することに利便性を感じていますか?という質問に92%がそう思う・とてもそう思うと答えるという結果になった。 【配布数:5か所合計41台(支給率100%)】		
19	救急自動車購入事業	①新型コロナウイルス感染症患者等の移送等を行っている予備救急自動車の老朽化が著しく、長距離搬送中の故障等が懸念されている。また、移送の際に運転席及び助手席の後面に隔壁を設置し、併せて患者室内にオゾン発生装置を搭載することで、残存するウイルスや手の届かない場所の除染が可能となり、救急隊員及び他者への感染のリスクを軽減することができるため、新規の救急自動車を購入しコロナ禍での搬送体制を強化する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症患者を移送する高規格救急自動車の購入 ・高規格救急自動車購入 43,488千円 (その他) ・地方債 14,400千円 ④消防署	41,480,000	41,480,000	27,680,000	13,800,000		R4.4.25	R4.12.15	消防本部	老朽化の著しい予備救急自動車を更新したことで、長距離搬送にも対応可能となり、救急体制を充実させることができた。また、隔壁及びオゾン発生装置を設置したことで、救急隊員及び他者への感染のリスクを軽減することができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
20	消防救急業務等 感染症予防対策 事業	①新型コロナウイルス感染症疑似傷病者等を医療機関へ搬送する消防救急業務において、使用している感染防止衣や消毒用消耗品等を確保し、救急業務体制をさらに万全なものとし、感染拡大防止を図る。 ②③ ・新型コロナウイルス感染症疑似傷病者等を移送する際の感染防止対策消耗品 7,992千円 (感染防止衣(上下)2,500枚、消毒作業用消耗品等) ・新型コロナウイルス感染症患者を移送する際に、心肺停止患者に使用する救急資機材 1,169千円 (心肺停止患者用吸引器一式(ディスポーザブルタイプ)5台) ④消防署	9,160,640	9,160,640	5,955,000		3,205,640	R4.4.25	R5.3.3	消防本部	感染防止衣などの消耗品及びディスポーザブルタイプの吸引器を購入したことで、隊員の感染症予防に寄与し、救急業務体制を万全にすることができた。		
21	小中学校等の感 染症予防対策事 業(R4市4月臨 時会分)	①低年齢層の新型コロナウイルス感染症が広がっていることも踏まえ、密を避けるために小中学校の手洗い場の増設、非接触のため配膳室の手洗い場の自動水栓化、教育総合支援センターの空調改修等を行うとともに、校内の消毒等を行い、感染予防を図る。 ②③ ・手洗い場設置工事 24,500千円 小学校 10校(保健室、廊下) 中学校 2校(廊下) ・配膳室自動水栓化工事 6,400千円 小学校 6校 中学校 1校 ・教育総合支援センター空調設備改修工事 6,926千円 ・小中学校校舎内等の消毒に係る経費 10,600千円 ・保護者等への連絡のための経費 2,874千円 ・教育総合支援センター感染予防消耗品 319千円 ④市内小中学校	45,649,547	45,649,547	33,286,000		12,363,547	R4.4.25	R5.4.7	教育総務課 学務課 保健給食課 指導課	・教育総務課 保健室に手足洗い場を設置したことで、身体や衣服を速やかに洗い流せるようになり、感染症予防に寄与することができた。[小学校10校] また、児童生徒数に対し、水栓数が不足している学校に手洗い場を増設したことで、手洗い時の密を緩和し、感染症予防に寄与することができた。[小学校2校、中学校2校] ・学務課 市内小中学校の施設内共有部分の消毒・清掃作業を実施したことで、児童生徒に対し、安全・安心で快適な学校環境を提供することができた。 ・保健給食課 市内小中学校の配膳室の自動水栓化等を実施したことで、感染症予防に寄与することができた。 ・指導課 教育総合支援センターの空調設備を改修したことで、感染症対策のための定期的な換気が適切に行われ、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。また、感染予防消耗品を購入したことで、利用者や職員の感染症予防に寄与することができた。		
22	公共施設の感 染症予防対策事 業(R4市4月臨 時会分)	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、広く市民等が利用する公共施設等の空調設備改修、トイレ改修を行うとともに、障害者福祉施設、介護予防拠点施設、公民館などで使用する手指消毒液やパーティション等の消耗品を購入し、感染拡大防止を図る。 ②③ 【空調設備改修】 ・空調設備改修工事実施設計委託料(2施設) 1,531千円 ・空調設備改修工事(3施設) 19,850千円 (戸頭地域子育て支援センター・いきいきプラザ・藤代武道場) 【藤代スポーツセンタートイレ改修】 ・トイレ改修工事実施設計委託料 2,150千円 ・トイレ改修工事 41,000千円 【公共施設等の感染拡大防止】 ・感染拡大防止消耗品 3,786千円 (消毒液・ハンドソープ・パーティション等) ④市	65,937,487	65,937,487	44,408,000		21,529,487	R4.4.25	R5.3.31	障害福祉課 子育て支援課 健康づくり推進課 保健センター 生涯学習課 スポーツ振興課 図書館	・障害福祉課、保健センター、生涯学習課、図書館 市指定管理施設3か所(障害者福祉センター・つじ園・ふじしろ、こども発達センター)、公民館、埋蔵文化財センター、図書館等の公共施設等に消毒液やパーティションを設置し、施設内の感染症対策を行ったことで、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。 ・子育て支援課、健康づくり推進課 戸頭地域子育て支援センター、いきいきプラザの空調設備を改修したことで、感染症対策のための定期的な換気が適切に行われ、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。 ・スポーツ振興課 藤代スポーツセンターのトイレ改修を行い、衛生環境を保持したことで、感染症対策につながり、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。また、藤代武道場の空調設備を改修したことで、感染症対策のための定期的な換気が適切に行われ、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
23	各事業における 感染拡大防止対策	①期日前投票所等における投票用紙自動交付機、郵便送達業務における郵便料金計器、母子保健事業における手指消毒液、パーテーション等の消耗品を購入し、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、感染症対策として、対人接触機会の減少と感染拡大防止を図る。 ②③ 【選挙関係業務】 投票用紙の手渡しによる接触機会を減らすことで感染症対策を図る。 ・投票用紙自動交付機6台 1,848千円 【郵便物発送関係業務】 郵便物発送業務に関わる職員の接触機会を減らし感染症対策を図る。 ・郵便室改修工事 1,300千円 ・郵便物発送業務用備品 4,912千円 (郵便料金計器1台・機械台1台・作業台1台) 【母子保健事業】 接触機会の多い母子保健事業の感染予防対策を図る。 ・感染予防消耗品 552千円 (手指用消毒薬、ティッシュ、アクリル板・フェイスシールド等) ④市	8,222,445	8,222,445	5,598,000		2,624,445	R4.4.25	R5.3.20	総務課 保健センター	・総務課 【選挙関係業務】 期日前投票所に投票用紙自動交付機を導入したことで、投票用紙交付時の選挙人との接触機会が減り、感染症予防に寄与することができた。 【郵便物発送関係業務】 郵便送達業務を行う郵便室スペースを整備し、郵便料金計器を導入したことで、庁内から発送する郵便に関わる職員数や職員間の接触機会が減り、感染症予防に寄与することができた。 ・保健センター 産後ケア事業を実施する市内医療機関に消毒液等を配布したことで、感染症対策を強化しつつ、産後ケア事業を継続的に実施することができた。 【実施医療機関数:2か所】		
24	抗原定性検査 キット購入事業 (R4市4月臨時 会分)	①保育所(民間保育園を含む)や公立小中学校、放課後子どもクラブを始めとした市の各種行政サービスに従事する職員が濃厚接触者となった場合に、抗原定性検査の実施により、待機期間中でも行政サービスへの従事を可能とするため検査キットを購入する。 ②③ ・新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット (簡易検査キット) 7,236千円 市職員 200回分 公立保育所 320回分 民間保育施設等 1,280回分 小学校 402回分 中学校 160回分 放課後子どもクラブ 462回分 ④市	5,103,340	5,103,340	3,397,000		1,706,340	R4.4.25	R5.3.14	人事課 子育て支援課 保健給食課 子ども青少年課	市職員・保育施設職員・公立小中学校職員・放課後子どもクラブ職員が使用するための抗原定性検査キットを購入し、備えたことで、濃厚接触者に指定された職員等に検査が可能となり、結果次第で自宅待機期間が短縮され、住民サービスの低下を防ぐことができた。		
25	給食費等の負担 軽減事業(R4市 6月先議分)	①コロナ禍において食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費への価格転嫁について、新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている保護者の負担増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。 ②③ ・民間保育施設等31施設 3,975千円 (民間保育園等食料費補助金) ・公立保育所5所 1,133千円(賄材料費) ・自校式小学校8校 4,382千円(賄材料費) ・自校式中学校4校 2,401千円(賄材料費) ・給食センター 小学校6校 中学校2校 2,949千円(賄材料費) ※公立施設の教職員分は対象から除く ④保護者	14,000,700	14,000,700	10,388,000		3,612,700	R4.4.25	R5.2.15	子育て支援課 保健給食課	※計画No.39、48と同一事業。 ・子育て支援課 食材の値上げにより、給食運営に影響を受けている民間保育施設等・公立保育所に対し、食材の値上げ相当分の補助又は予算(賄材料費)の増額を行ったことで、食材価格高騰による影響の給食費への価格転嫁を防ぎ、保護者の負担軽減と法人の安定した運営を支援することができた。3回の負担軽減事業の実施により、1人1月当たり270円(年額3,240円)の負担を軽減することができた。民間保育施設等からは、補助金は大変ありがたいという声が多く聞かれた。 [支給対象30施設に対し、27施設(3施設は辞退)に支給] ・保健給食課 学校の臨時休業及び食材価格高騰による影響の給食費への価格転嫁を防ぎ、給食の質と量を維持することができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
26	修学旅行等参加補助事業	①コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、修学旅行等に係る追加的経費について、新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている保護者の負担を軽減するため、補助金を支給する。 ②③ 修学旅行、校外学習等における、追加的経費に対し、市で支援するための経費 11,419千円 ・2泊3日 1人 3,000円×1,803人=5,409,000円 ・1泊2日 1人 2,000円×1,507人=3,014,000円 ・日帰り 1人 1,000円×2,996人=2,996,000円 計:6,296人 11,419,000円 ④各学校長	2,118,537	2,118,537	1,745,000	373,537		R4.6.8	R5.3.28	指導課	児童及び生徒の保護者が負担する修学旅行等に係る経費に対し、コロナ禍の影響による家計負担の軽減を図るため、修学旅行等参加補助金を交付したことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。補助金については、修学旅行等にかかる負担金のうち、実施月の物価指数から物価高騰相当分を算出し、高騰分を補助対象経費として、児童生徒一人につき2,000円を上限に支給した。		
27	GIGAスクール環境整備事業(R4市6月先議分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供し、「地域未来構想20」に掲げられる『GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現』のため、職員室や校長室における無線環境整備により、校内でのオンライン集会や教員のオンライン会議利用時の通信環境向上を図る。 ②③ ・無線アクセスポイント購入費(小中学校20校 42ポイント) 4,528千円(98,000円×42×1.1=4,527,600円) ・無線アクセスポイント設定業務委託料:23,760千円 ④市内小中学校	27,653,340	27,653,340	19,802,000	7,851,340		R4.6.8	R5.2.20	学務課	市内小中学校20校の校長室等に無線アクセスポイントを整備したことで、オンライン集会やオンライン会議等の利用促進につながり、コロナ禍においても切れ目ない学習環境を提供することができた。		
28	オンライン環境整備事業(R4市6月先議分)	①議会棟大会議室へのPC設置、全方位カメラ用PC、動画編集専用のPC等、コロナ禍におけるオンライン環境整備をすることにより、オンラインによる議会運営・情報発信の体制を強化し、対面・接触機会を減らし新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②③ ・議会大会議室用パソコン1台 266千円 ・議会オンライン配信用パソコン1台 506千円 ・動画編集用パソコン(ソフトウェア含む)2台 1,075千円 ④市・市議会	1,785,190	1,785,190	1,293,000	492,190		R4.6.8	R5.1.16	情報管理課 議会事務局	・情報管理課 導入したパソコンを各課で活用して、配信用のイベントや研修等の動画ファイル編集を遅滞なく進め、イベントや研修の様子をオンラインで配信することができた。配信に当たっては、効果音や字幕などを追加することで、従来の対面型と比べて、より視覚的な拡張表現が可能となり、市の発信ツールの基盤として活用されている。 ・議会事務局 導入したパソコンを活用してオンライン方式による委員会の開催及びインターネットによるライブ配信を行ったことで、会議室に集まる機会及び人数が低減し、感染症予防に寄与することができた。導入前は既存の機械設備を臨時に流用することで対応していたが、令和5年1月の機材導入後、同年3月までも7回の会議を開催し、円滑に対応できるようになった。令和5年度以降も同機材により運用している。動画編集用パソコンについては、インターネットで配信している本会議・委員会等の動画の編集に日常的に運用し、情報発信の強化につながっている。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
29	プレミアム付商品券事業(R4年6月先議分)	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油高・物価高騰など経済的な影響を受けている市民に向け、市内商店で使えるプレミアム付商品券(プレミアム率:40%)を発行し、生活支援及び地域における消費喚起を図る。 ※計画No.11と同一事業(商品券購入を1人1冊から2冊へ増) ②③ ・プレミアム付商品券発行に係る委託経費 572,744千円 (人材派遣委託料4,092千円、印刷換金業務委託料566,104千円、販売業務委託料2,548千円) ・プレミアム付商品券発行に係る事務経費 1,436千円 (会計年度任用職員期末手当等336千円、その他手数料等事務費1,100千円) (歳入・その他) ・プレミアム付商品券発行代金 392,000千円 ・雇用保険料本人負担分 1千円 ④市内世帯	460,443,161	460,443,161	70,000,000		390,443,161	R4.6.8	R5.2.21	産業振興課	※計画No.11と同一事業。		
30	福祉有償運送等支援事業補助金	①市内で活動する新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている福祉有償運送実施団体を対象に、コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、燃料価格・物価高騰に対する支援を行うことにより、高齢者等の移動手段を維持する。 ②③ 市内で活動する福祉有償運送実施団体(4団体)に対し、燃料価格の高騰に対する支援を行う ・福祉有償運送等支援事業補助金 1,514千円 ④市内福祉有償運送実施団体	1,513,200	1,513,200			1,513,200	R4.6.8	R4.7.15	高齢福祉課	市内で福祉有償運送を実施している4団体へ燃料費、電気、ガス、水道の物価高騰に対する支援補助金を交付したことで、団体に生じる物価高騰の負担を軽減し、福祉有償運送の利用者へ提供する移送サービス水準を維持することができた。 〔令和4年度に移送団体が行った移送回数:延べ13,970回〕	実施計画書に記載はしたが、最終的に臨時交付金は充当せず、他財源を活用して実施した。	
31	じん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けているじん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者を対象に、コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行うことにより、市民生活や社会機能を維持する。 ②③ 日常生活において排出されるじん芥の運搬収集、し尿汲み取り、浄化槽清掃業務を担う市内に主たる事業所を置く委託事業者及び、一般廃棄物収集運搬許可事業者に支援を行う ・じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者補助金 12,000千円 じん芥収集運搬業務委託事業者 6社 一般廃棄物収集運搬(事業系一般廃棄物)許可事業者 2社 し尿収集運搬業務委託事業者 2社 一般廃棄物収集運搬(浄化槽汚泥)許可事業者 2社 ④市内じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者	12,000,000	12,000,000	8,400,000		3,600,000	R4.6.8	R4.10.20	環境対策課	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けているじん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者に対し、1社当たり100万円の補助を行ったことで、市民生活や社会機能の維持に寄与することができた。 〔生産販売農家支援者数:延べ532人〕		
32	地域公共交通等支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている地域公共交通事業者等を対象に、コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行うことにより、市民の日常生活に必要な移動手段を維持する。 ②③ ・地域公共交通等支援事業補助金 20,000千円 路線バス事業者 1,000千円×10路線=10,000千円 貸切バス事業者 1,000千円×2事業者=2,000千円 タクシー事業者 1,000千円×7事業者=7,000千円 鉄道事業者 1,000千円×1事業者=1,000千円 ④市内公共交通機関事業者	20,000,000	20,000,000	15,060,000		4,940,000	R4.6.8	R4.11.25	都市計画課	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている地域公共交通等を担う路線バス、貸切バス、タクシー、鉄道事業者に対し、将来にわたる安定的な運行を維持するために補助金を交付したことで、市民生活に必要な移動手段を維持することができた。 〔路線バス事業者(10路線):各100万円〕 〔貸切バス事業者(2事業者):各100万円〕 〔タクシー事業者(7事業者):各100万円〕 〔鉄道事業者(1事業者):100万円〕		
33	消防業務における感染症予防対策事業	①消防業務において、現在、複数人で共有している空気呼吸器の面体を個人装備にすることで、職員間での新型コロナウイルス感染症への感染リスク軽減を図る。 ②③ 感染防止対策として消防車両に積載している空気呼吸器面体 4,455千円 (29,700円×150個=4,455,000円) ④消防署	4,382,400	4,382,400	3,119,000		1,263,400	R4.6.8	R5.1.16	消防本部	複数人で共有していた空気呼吸器用面体を個人貸与としたことで、職員間の感染リスクを軽減することができた。		



No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
34	小中学校等の感染症予防対策事業(R4市6月先議分)	①低年齢層の新型コロナウイルス感染症が広がっていることも踏まえ、教育総合支援センターのトイレを自動水栓化に改修、桜が丘小放課後子どもクラブの手洗い場の密を避けるため増設し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②③ ・教育総合支援センタートイレ改修工事 992千円 ・桜が丘小放課後子どもクラブ手洗い場設置工事 1,500千円 ④市内小中学校	2,046,000	2,046,000	1,744,000		302,000	R4.6.8	R4.10.28	指導課 子ども青少年課	・指導課 教育総合支援センターのトイレを自動水栓化したことで、感染症予防に寄与することができた。 ・子ども青少年課 桜が丘小子どもクラブ(1部屋)に手洗い場を増設したことで、全ての部屋で手洗いができるようになり、室内の密集を避けることができた。		
35	公共施設の感染症予防対策事業(R4市6月先議分)	①新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、議場に設置しているアクリルパーティションの増設・更新を行うことにより、議員間・執行部職員間での感染リスク軽減を図る。 ②③ ・議場内感染拡大消耗品 880千円(アクリル板 50枚) ④市	770,000	770,000	616,000		154,000	R4.6.8	R4.8.8	議会事務局	議場内の議員席・執行部席の隣り合う座席にアクリルパーティション計50枚を設置したことで、近接した環境での感染リスクを軽減することができた。		
36	抗原定性検査キット購入事業(R4市6月先議分)	①市内小中学校において予定している宿泊を伴う学習活動を安心した状態で実施できるよう、出発前の事前検査に必要な抗原検査キットを購入する。 ②③ ・新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット(簡易検査キット) 2,388千円 中学3年生(修学旅行) 1,500円×706人×1.1=1,164,900円 中学1年生(宿泊研修) 1,500円×741人×1.1=1,222,650円 ④市	990,000	990,000	600,000		390,000	R4.6.8	R5.3.8	保健給食課	抗原定性検査キットを購入し、修学旅行等前の生徒に事前検査をしたことで、感染症予防に寄与することができた。		
37	要保護・準要保護世帯支援事業(昼食費補助事業)	①学校の臨時休業に伴い休業期間中(R4.1月~3月)の昼食費として給食予定日1日あたり300円を支給し、新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている要保護・準要保護世帯に対して支援する。 ②③ 小学校:対象者548人 延べ8,777食 ・昼食費補助 2,634千円 中学校:対象者186人 延べ905食 ・昼食費補助 273千円 ④要保護・準要保護世帯	2,788,500	2,788,500	1,890,000		898,500	R4.4.25	R4.6.8	学務課	市内小中学校合わせて734名の児童生徒に対し、昼食費補助金を交付したことで、臨時休校及び分散登校期間中の各家庭における児童生徒の昼食費負担を軽減することができた。		
38	子育て世帯応援臨時給付金事業(物価高騰分R4市9月定例会分)	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油高・物価高騰に対する市民生活支援として、経済的な影響を受けている子育て世帯へ、18歳までの子1人あたり10,000円の給付(対象者14,006人見込)を行い、子育て世帯を支援する。 ②③ ・子育て世帯応援臨時給付金(8,900世帯 14,006人見込のうち9,006人分※差はNo.51で計上) 90,060千円 (10,000円×9,006人=90,060千円) ・子育て世帯応援臨時給付金給付に係る事務経費 5,973千円(会計年度任用職員報酬等3名分2,658千円、データ抽出業務委託料500千円、その他事務費2,815千円) (歳入・その他) ・雇用保険料本人負担分 7千円 ④市内子育て世帯	87,070,135	87,070,135	82,654,000		4,416,135	R4.9.16	R5.4.21	臨時特別給付対策室	※計画No.51と同一事業。 電力・ガス等の燃料費の価格高騰及び食料品や生活用品の物価高騰により、家計に強い影響を受けている子育て世帯に対し、迅速に給付金を支給したことで、経済的な負担軽減につながり、子育て世帯の支援に資することができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
39	給食費等の負担 軽減事業(R4市 9月定例会分)	①コロナ禍において食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立 小中学校における給食費への価格転嫁について、新型コロナウ イルス感染症により経済的な影響を受けている保護者の負担増 大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。 ②③ ・民間保育施設等31施設 3,400千円 (民間保育園等食材料費補助金) ・公立保育所5所 1,096千円(贈材料費) ・自校式小学校8校 1,928千円(贈材料費) ・自校式中学校4校 1,057千円(贈材料費) ・給食センター 小学校6校 中学校2校 1,297千円(贈材料費) ※公立施設の教職員分は対象から除く ④保護者	7,625,320	7,625,320	4,390,000		3,235,320	R4.9.16	R5.2.24	子育て支援課 保健給食課	※計画No.25、48と同一事業。		
40	福祉施設等物価 高騰対策支援金 (R4市9月定例 会分)	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている高 齢者福祉施設・障害者福祉施設等を運営する事業者に対し、コロ ナ禍における燃料価格・物価高騰に対する支援金を交付すること により、施設運営の維持を支援する。 ②③ ・高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金 14,300千円 入所系施設(41施設):200,000円×41施設=8,200千円 通所系施設(61施設):100,000円×61施設=6,100千円 ・障害者福祉施設等物価高騰対策支援金 6,300千円 入所系施設(11施設):200,000円×11施設=2,200千円 通所系施設(41施設):100,000円×41施設=4,100千円 ※公立施設については対象から除く ④市内高齢者福祉施設・障害者福祉施設等	18,000,000	18,000,000	10,300,000		7,700,000	R4.9.16	R5.2.17	高齢福祉課 障害福祉課	コロナ禍において、原油価格、電気及びガ ス料金を含む物価高騰等により、運営経費 が増加している事業者に対し、事業内容に 応じた支援金を交付したことで、運営経費の 負担を軽減することができた。 〔高齢者福祉施設等交付実績:86事業所〕 〔障害者福祉施設等交付実績:40事業所〕		
41	生産販売農家緊 急補助金	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている市 内生産販売農家に対し、コロナ禍における燃料価格・物価高騰に 対する補助金を交付することにより、生産販売農家を経済的に支 援する。 ②③ 生産販売農家1,000名を対象 補助金額(※全て耕作面積10a当たり) 水稲・麦・大豆・なたね耕作:3,000円 施設園芸または露地(野菜・果樹)耕作:12,000円 施設園芸(花き)耕作:31,000円 加温施設園芸耕作面積:48,000円 ・生産販売農家緊急補助金 60,900千円 水稲・麦・大豆・なたね耕作面積 179,728a×3,000円/10a≒54,000千円 施設園芸または露地(野菜・果樹)耕作面積 3,750a×12,000円/10a≒5,000千円 施設園芸(花き)耕作面積 100a×31,000円/10a≒400千円 加温施設園芸耕作面積 300a×48,000円/10a≒1,500千円 ・生産販売農家緊急補助金給付に係る事務経費 1,342千円 (会計年度任用職員報酬等3名分1,238千円、その他事務費104 千円) ④市内生産販売農家	46,218,897	46,218,897	42,882,000		3,336,897	R4.9.16	R5.2.17	農政課	コロナ禍の影響を受けている市内生産販売 農家に対し、燃料・物価高騰に対する補助 金を交付したことで、営農継続を支援するこ とができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
42	運送事業者等事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている市内道路運送事業者等に対し、コロナ禍における燃料価格・物価高騰に対する支援金を交付することにより、運送事業者等の事業継続を支援する。 ②③ 事業用車両(緑・黒ナンバー)1台につき 大型・中型:120千円 普通・小型:60千円 ※事業所あたり100万円上限 ・運送事業者等事業継続支援金 36,000千円 大型・中型:120,000円×250台=30,000千円 普通・小型:60,000円×100台=6,000千円 ・運送事業者等事業継続支援金給付に係る事務経費 3,515千円(会計年度任用職員報酬等2名分2,336千円、職員手当等947千円、その他通信運搬費等事務費232千円) (歳入・その他) ・雇用保険料本人負担分 9千円 ④市内道路運送事業者等	31,001,852	31,001,852		14,240,000	16,761,852	R4.9.16	R5.3.30	産業振興課	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている市内道路運送事業者等に対し、支援金を交付し、運送事業者等の事業継続を支援したことで、市内の人的・物的輸送網の維持することができた。 支援を受けた事業者からは、「燃料価格の高騰が著しい一方で、運賃は急には上げられないため、コストばかり増え、経営が難しくなっていたところだった。支援金は有り難い。」と言った声や「コロナになり、タクシーや代行の需要が減り、経営が傾いていた。今回の支援金でしばらく営業を続けられそうだ。」といった声が聞かれ、今回の支援金に一定の効果があったことが感じられた。 [申請受付期間:令和4年10月17日から令和5年1月31日まで] [申請件数:80件] [交付件数:79件] [交付金額:30,380,000円]		
43	芸術家への支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会が減少した芸術家に対して活躍の場を提供するため、芸術によるまちづくり参画の機会を創出する。 ②③ ・壁画によるまちづくり委託料 3,729千円(修復予定壁画) 関東鉄道常総線取手駅「letter 酔狂 生命の音」(平成29年制作) 国道6号バイパス 藤代大橋下「日本の四季」(平成26年制作) ④取手市在住または活動拠点が取手市にある芸術家	3,729,000	3,729,000			3,729,000	R4.9.16	R5.3.27	文化芸術課	作品制作・発表などの活動の場が制限されていた芸術家に、既存壁画2か所の修復をしてもらうことで、経済的支援をすることができた。また、作業を通じて芸術家同士の交流が生まれ、その後の創作活動に良い影響を与えるという効果もあった。	実施計画書に記載はしたが、最終的に臨時交付金は充当せず、他財源を活用して実施した。	
44	指定管理者利用制限支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために、令和3年度中に施設の利用制限を行った指定管理者に対し、支援金を交付して事業継続を支援する。 ②③ 利用制限支援金 3,000千円 R3決算額×支援率(1/2) ※上限100万円 A施設:2,442,519円×1/2≒1,000千円(上限100万円) B施設:2,975,511円×1/2≒1,000千円(上限100万円) C施設:9,469,423円×1/2≒1,000千円(上限100万円) ④市内公共施設指定管理者	3,000,000	3,000,000		1,500,000	1,500,000	R4.9.16	R5.1.16	健康づくり推進課 文化芸術課 スポーツ振興課	施設の利用制限による感染症対策を行った指定管理者に対し、支援金を交付したことで、事業継続を支援することができた。		
45	オンライン環境整備事業(R4市9月定例会分)	①火災予防手続きの電子申請対応、放課後子どもクラブのインターネット環境整備、介護認定審査会のオンライン化等、コロナ禍におけるオンライン環境整備をすることにより、対面・接触機会を減らし新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②③ ・火災予防手続き電子申請 886千円(火災予防事務システム構築業務委託料、火災予防事務用備品モニター2台等) ・放課後子どもクラブインターネット環境整備 5,061千円(放課後子どもクラブ用PC15台、インターネット通信料) ・介護認定審査会オンライン化 6,036千円(介護認定審査会用タブレット37台、データ通信料・使用料) ④市	8,054,970	8,054,970		5,992,000	2,062,970	R4.9.16	R5.3.31	消防本部 子ども青少年課 高齢福祉課	・消防本部予防課 火災予防手続きの電子申請が可能になり、消防設備業者等が書類の審査のために来庁する必要がなくなったことで、感染症対策につながった。 ・子ども青少年課 放課後子どもクラブ内のインターネット環境を整備したことで、職員がクラブ内でオンライン研修を受講することができるようになった。また、クラブ代表者会議をオンラインで開催することで、対面・接触機会を減らすことができた。 ・高齢福祉課 介護認定審査会をオンラインで開催したことで、委員間の感染リスクを軽減することができた。また、タブレットの活用により、紙資料の郵送や手渡しを削減できたため、事務の軽減にもつながった。[介護認定審査会用タブレット購入台数実績:39台]		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
46	公共施設の感染症予防対策事業 (R4市9月定例会分)	①新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、福祉会館事務所へセルフレジを設置することにより対人接触機会を減少させる。また、市民会館ホールの座席等に抗菌・抗ウイルス化コーティング等を行うことにより、感染拡大防止を図る。 ②③ ・福祉会館事務所セルフレジ1台 2,483千円 ・市民会館ホール抗菌・抗ウイルス化コーティング委託料 2,552千円 ・福祉会館感染拡大防止消耗品 66千円 (多用途洗剤39本・ペーパータオル75枚×38箱) ④市	4,576,000	4,576,000	2,551,000		2,025,000	R4.9.16	R5.3.31	文化芸術課	セルフレジの導入は、手渡しでの金銭授受による感染リスクの軽減につながった。市民会館大ホール・通路・トイレ・楽屋の抗菌・抗ウイルス化コーティングや福祉会館用感染拡大防止消耗品の購入は、ウイルスの不活性化につながり、感染リスクを軽減することができた。これらの感染症対策を実施したことで、感染への不安からくる活動自粛が緩和され、文化活動やイベントへの参加が促された。		
47	生活応援商品券事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰など経済的な影響を受けている市民に向け、市内商店で使える商品券(生活応援商品券)を各世帯一律5,000円分配布し、生活支援及び地域における消費喚起を図る。 ②③ ・生活応援商品券発行に係る委託経費 292,168千円 (商品券封入発送業務委託料27,695千円、商品券印刷換金業務委託料264,473千円) ・生活応援商品券発行に係る事務経費 4,927千円 (会計年度任用職員報酬等2名分1,070千円、職員手当等792千円、その他通信運搬費等事務費3,065千円) (歳入・その他) ・雇用保険料本人負担分 4千円 ④市内世帯	276,979,893	276,979,893	218,442,000		58,537,893	R4.10.11	R5.3.31	産業振興課	令和4年10月1日(基準日)において、取手市住民基本台帳に記録されている世帯に対し、1冊5,000円分の商品券を1世帯一律1冊配布したことで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民生活の支援及び地域経済の活性化に寄与することができた。受け取った市民からは、「家計が楽になった」「来年度も実施してほしい」という肯定的な声を多くいただいたが、「一世帯5,000円では、金額が少ない」という声も少数いただいた。商品券の使用可能店舗として登録された事業者からは、「プレミアム付商品券に続き、また商品券事業をやってもらえてうれしい」という声をいただいた。 〔配布率:97.2%(商品券配布済世帯数48,860世帯÷商品券発送世帯数50,274通)〕 〔使用率96.4%(換金済商品券枚数470,865枚÷配布済枚数488,600枚)〕		
48	給食費等の負担軽減事業(R4市10月臨時会分)	①コロナ禍において食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費への価格転嫁について、新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている保護者の負担増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。 ②③ ・民間保育施設等31施設 1,676千円 (民間保育園等食料費補助金) ・公立保育所5所 507千円(賄材料費) ・自校式小学校8校 1,577千円(賄材料費) ・自校式中学校4校 864千円(賄材料費) ・給食センター 小学校6校 中学校2校 1,061千円(賄材料費) ※公立施設の教職員分は対象から除く ④保護者	5,516,299	5,516,299	3,066,000		2,450,299	R4.10.11	R5.3.27	子育て支援課 保健給食課	※計画No.25、39と同一事業。		
49	民間保育園等物価高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰など経済的な影響を受けている民間保育施設等(市内30施設)を運営する事業者に対し、児童の定員数や通園バスの有無に応じて支援金を交付することにより、施設運営の維持を支援する。 ②③ ・民間保育園等物価高騰対策支援金 15,792千円 【光熱水費補助】15,312千円 定員20人未満:一律10万円×6施設=600千円 定員20人以上:1,000円×定員数6か月×24施設=14,712千円 【通園バスガソリン代補助】480千円 40,000円×12施設=480千円 ④市内民間保育施設等	15,148,000	15,148,000	11,844,000		3,304,000	R4.10.11	R5.3.2	子育て支援課	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている私立保育施設・教育施設を対象に、6か月分の光熱水費・ガソリン代を支給した。光熱水費・ガソリン代の値上がりは、施設運営に大きく影響していたため、支給を受けた事業者からは、大変ありがたいとの感謝の声をいただいた。 〔支給対象30施設のうち、28施設に支給(残り2施設はほぼ稼働していないため辞退)〕		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
50	福祉施設等物価 高騰対策支援金 (R4市10月臨時 会分)	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、エネルギー・食料 品価格等の物価高騰など経済的な影響を受けている指定訪問介 護サービス、障害者居宅介護サービス等を提供している事業者 に対し、支援金を交付することにより、施設運営の維持を支援す る。 ②③ ・指定訪問介護事業所等物価高騰対策支援金 4,080千円 訪問系サービス事業所(45施設) : 70,000円×45施設=3,150千円 居宅介護支援事業所(31施設) : 30,000円×31施設=930千円 通所系施設(61施設): 100,000円×61施設=6,100千円 ・障害者居宅介護事業所等物価高騰対策支援金 510千円 障害者居宅介護支援事業所(3施設) : 70,000円×3施設=210千円 指定特定相談支援事業所(10施設) : 30,000円×10施設=300千円 ④市内高齢者福祉施設・障害者福祉事業所等	3,480,000	3,480,000	3,353,000		127,000	R4.10.11	R5.2.17	高齢福祉課 障害福祉課	コロナ禍において、原油価格、電気及びガ ス料金を含む物価高騰等により、運営経費 が増加している事業者に対し、事業内容に 応じた支援金を交付したことで、運営経費の 負担を軽減することができた。 [高齢者福祉施設等交付実績: 59事業所] [障害者福祉施設等交付実績: 12事業所]		
51	子育て世帯応援 臨時給付金事業 (通常分R4市9 月定例会分)	※No.38と同一事業 ①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油高・物価高騰 に対する市民生活支援として、経済的な影響を受けている子育て 世帯へ、18歳までの子1人あたり10,000円の給付(対象者14,006 人見込)を行い、子育て世帯を支援する。 ②③ ・子育て世帯応援臨時給付金(8,900世帯 14,006人見込) (8,900世帯 14,006人見込のうち5,000人分※差はNo.38で計上) 50,000千円 (10,000円×5,000人=50,000千円) ④市内子育て世帯	48,150,000	48,150,000	47,897,000		253,000	R4.9.16	R5.2.17	臨時特別給付対策室	※計画No.38と同一事業。		
合計			1,982,310,957	1,982,310,957	0	991,622,000	13,800,000	976,888,957	0				